



2020年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年6月12日

上場会社名 株式会社Macbee Planet
 コード番号 7095 URL <https://macbee-planet.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 千葉 知裕

TEL 03(3406)8858

定時株主総会開催予定日 2020年7月28日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年4月期 | 6,466 | 38.0 | 374 | 88.5 | 364 | 86.0 | 263 | 89.2 |
| 2019年4月期 | 4,685 | 39.4 | 198 | 79.5 | 195 | 79.6 | 139 | 75.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年4月期 | 98.70 | 89.85 | 32.4 | 19.9 | 5.8 |
| 2019年4月期 | 52.82 | | 61.6 | 17.2 | 4.2 |

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 百万円 2019年4月期 百万円

- (注) 1. 2019年11月15日開催の取締役会決議により、2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2019年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
3. 当社は、2020年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、2020年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出してあります。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年4月期 | 2,316 | 1,331 | 57.5 | 429.58 |
| 2019年4月期 | 1,348 | 296 | 22.0 | 112.13 |

(参考) 自己資本 2020年4月期 1,330百万円 2019年4月期 296百万円

- (注) 2019年11月15日開催の取締役会決議により、2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年4月期 | 240 | 21 | 584 | 1,370 |
| 2019年4月期 | 150 | 27 | 4 | 566 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年4月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2020年4月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2021年4月期(予想) | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |

3. 2021年4月期の業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

2021年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年4月期 | 3,097,900 株 | 2019年4月期 | 2,640,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2020年4月期 | 株 | 2019年4月期 | 株 |
| 期中平均株式数 | 2020年4月期 | 2,673,260 株 | 2019年4月期 | 2,640,000 株 |

(注)2019年11月15日開催の取締役会決議により、2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年4月期の業績予想を開示しておりません。詳細につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 6 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (持分法損益等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移したものの、米中を中心とした貿易摩擦問題や消費税率引き上げなどに加え、新型コロナウイルスの感染拡大が、国内外の経済に及ぼす影響が大いに懸念されるなど、今後の経済動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2018年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は79.8%と高い水準を維持しております。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率は60.0%（前年比5.3%増）と上昇を続けております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております（注）。

こうした環境のもと、当社は、新規取引先の開拓や、プロダクトの開発に力を入れることによるRobeeの新規導入先の拡大等の、事業拡大に向けた取組みを進めてまいりました。

（注）出所：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」

その結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高6,466,028千円（前年同期比38.0%増）、営業利益374,269千円（前年同期比88.5%増）、経常利益364,076千円（前年同期比86.0%増）、当期純利益263,863千円（前年同期比89.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①アナリティクスコンサルティング事業

当セグメントにおきましては、新規案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は6,349,163千円（前年同期比37.7%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加に伴い、売上原価（外注費）等の諸費用が増加したものの、882,148千円（前年同期比104.3%増）となりました。

②マーケティングテクノロジー事業

当セグメントにおきましては、Robeeの新規導入先の増加に伴い、売上高は116,864千円（前年同期比54.7%増）となりました。セグメント利益は、人員強化による人件費の増加や広告宣伝費の増加により、26,293千円（前年同期比55.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して967,974千円増加し、2,316,402千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が803,733千円、売掛金が134,345千円増加したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して66,809千円減少し、985,218千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が57,824千円増加したものの、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が178,750千円減少したことによるものです。

純資産は前事業年度末と比較して、1,034,784千円増加し、1,331,184千円となりました。その主な要因は、新規上場に伴う新株発行等による資本金及び資本剰余金の増加770,920千円、当期純利益を263,863千円計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,370,119千円となり、前事業年度末残高に比べ803,733千円増加いたしました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、240,684千円となりました。これは主に、売上債権の増加により134,345千円、法人税等の支払により60,480千円の支出となった一方で、税引前当期純利益364,076千円、減価償却費7,969千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21,450千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2,454千円、無形固定資産の取得により18,990千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、584,499千円となりました。これは主に、新規上場に伴う株式の発行による収入763,249千円となった一方で、借入金の返済により、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）178,750千円を支出したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場は、更なる市場拡大が期待されていることを背景に、当社は新規取引先の開拓を進めるとともに、自社のプロダクトへの積極投資を行い、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

アナリティクスコンサルティング事業においては、データ解析プラットフォームである「ハニカム」のデータ領域の拡大と深化を進めるとともに、マーケティングテクノロジー事業においては、Web接客ツールである「Robee」の機能強化を積極的に行い、特に既存顧客との関係維持に着目した施策（リテンションマーケティング）の強化を図ってまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、金融・美容などのクライアントの事業活動に影響を与えており、緊急事態宣言が解除され、徐々に経済活動は回復しているものの、いまだ不透明な状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大や長期化による不確実性がいまだ高い状況にあるため、当社の事業活動への影響を現時点において合理的に算出することが困難であることから、2021年4月期の業績予想については、未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社の役員及び従業員が感染する可能性があります。これにより、事業活動に重大な支障が生じた場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、新型コロナウイルス感染症拡大に合わせて、感染症対策の強化を図るとともに、リモートワークの導入など、柔軟に事業を継続できる体制整備に努めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年4月30日) | 当事業年度 (2020年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 566,385 | 1,370,119 |
| 売掛金 | 691,384 | 825,729 |
| 前払費用 | 6,434 | 16,575 |
| その他 | 195 | — |
| 貸倒引当金 | △1,124 | △4,782 |
| 流動資産合計 | 1,263,276 | 2,207,642 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備（純額） | 15,104 | 14,069 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 6,279 | 6,042 |
| 有形固定資産合計 | 21,383 | 20,112 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,873 | 27,620 |
| 無形固定資産合計 | 12,873 | 27,620 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 1,078 | 205 |
| 繰延税金資産 | 14,210 | 32,303 |
| その他 | 35,606 | 28,519 |
| 投資その他の資産合計 | 50,894 | 61,027 |
| 固定資産合計 | 85,151 | 108,760 |
| 資産合計 | 1,348,428 | 2,316,402 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年4月30日) | 当事業年度 (2020年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 552,431 | 566,637 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 159,460 | 104,864 |
| 未払金 | 44,040 | 52,428 |
| 未払費用 | 38,135 | 68,544 |
| 未払法人税等 | 42,412 | 100,237 |
| 前受金 | — | 19 |
| 預り金 | 9,928 | 5,665 |
| その他 | 32,817 | 38,174 |
| 流動負債合計 | 879,226 | 936,570 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 172,802 | 48,648 |
| 固定負債合計 | 172,802 | 48,648 |
| 負債合計 | 1,052,028 | 985,218 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,800 | 394,260 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | — | 385,460 |
| 資本剰余金合計 | — | 385,460 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 287,221 | 551,085 |
| 利益剰余金合計 | 287,221 | 551,085 |
| 株主資本合計 | 296,021 | 1,330,806 |
| 新株予約権 | 378 | 378 |
| 純資産合計 | 296,399 | 1,331,184 |
| 負債純資産合計 | 1,348,428 | 2,316,402 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) | 当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 4,685,217 | 6,466,028 |
| 売上原価 | 3,960,036 | 5,292,494 |
| 売上総利益 | 725,181 | 1,173,534 |
| 販売費及び一般管理費 | 526,630 | 799,264 |
| 営業利益 | 198,550 | 374,269 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 6 |
| 助成金収入 | — | 475 |
| その他 | 53 | 18 |
| 営業外収益合計 | 58 | 499 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,777 | 2,820 |
| 株式交付費 | — | 7,670 |
| その他 | 77 | 200 |
| 営業外費用合計 | 2,855 | 10,691 |
| 経常利益 | 195,754 | 364,076 |
| 税引前当期純利益 | 195,754 | 364,076 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60,871 | 118,305 |
| 法人税等調整額 | △4,565 | △18,092 |
| 法人税等合計 | 56,306 | 100,212 |
| 当期純利益 | 139,447 | 263,863 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|----------|---------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | | |
| | | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 8,800 | 147,774 | 147,774 | 156,574 | 378 | 156,952 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 139,447 | 139,447 | 139,447 | | 139,447 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | — | | — |
| 当期変動額合計 | — | 139,447 | 139,447 | 139,447 | — | 139,447 |
| 当期末残高 | 8,800 | 287,221 | 287,221 | 296,021 | 378 | 296,399 |

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 | |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 8,800 | — | — | 287,221 | 287,221 | 296,021 | 378 | 296,399 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 385,460 | 385,460 | 385,460 | | | 770,920 | | 770,920 |
| 当期純利益 | | | | 263,863 | 263,863 | 263,863 | | 263,863 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | — | | — |
| 当期変動額合計 | 385,460 | 385,460 | 385,460 | 263,863 | 263,863 | 1,034,784 | — | 1,034,784 |
| 当期末残高 | 394,260 | 385,460 | 385,460 | 551,085 | 551,085 | 1,330,806 | 378 | 1,331,184 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) | 当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 195,754 | 364,076 |
| 減価償却費 | 4,953 | 7,969 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,092 | 3,658 |
| 受取利息 | △4 | △6 |
| 支払利息 | 2,777 | 2,820 |
| 株式交付費 | — | 7,670 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △272,984 | △134,345 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △113 | △10,141 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 244,856 | 14,205 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △13,190 | 8,387 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 27,514 | 30,408 |
| その他 | 8,572 | 9,275 |
| 小計 | 197,043 | 303,980 |
| 利息の受取額 | 4 | 6 |
| 利息の支払額 | △2,777 | △2,820 |
| 法人税等の支払額 | △43,990 | △60,480 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 150,279 | 240,684 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,223 | △2,454 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,927 | △18,990 |
| その他 | △7,386 | △6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △27,537 | △21,450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △15,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △130,301 | △178,750 |
| 株式の発行による収入 | — | 763,249 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,699 | 584,499 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 127,440 | 803,733 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 438,944 | 566,385 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 566,385 | 1,370,119 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、サービス別セグメントを構成単位とした「アナリティクスコンサルティング事業」「マーケティングテクノロジー事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。

アナリティクスコンサルティング事業は、データ解析プラットフォームである「ハニカム」を活用することで、複数のメディアにまたがって出稿しているWeb広告の一元管理を行い、CPAマーケティングにおいて、当社が連携している多くのメディア(広告を掲載する媒体。アフィリエイト広告の配信会社であるASPを含む)から、クライアントのマーケティング目標に合致した適切な出稿先を選定し、クライアントのマーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っております。

当社は成果に連動した報酬をクライアントから受け取り、その一部を同じく成果に連動してメディアに対して支払います。CPAマーケティングにおいては、アフィリエイト広告に加え、アドテクノロジーを活用した広告運用やオフライン広告を併用するとともに、自社のプロダクトを開発・活用することにより、より効率的かつ効果的なマーケティングを実施しております。

マーケティングテクノロジー事業は、Web接客ツールである「Robee」を活用し、データと機械学習により、消費者のWebサイトへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、クライアントのWebサイトへの流入数を高めるとともに、成果につながるマーケティングを実施しております。また、クライアントのWebサイトにおける文言や画像、動画等のいわゆるクリエイティブの改善を図り、またチャットボットや既存顧客との関係維持に着目した施策(リテンションマーケティング)も併せて行うことにより、戦略の幅を広げるマーケティングを提供しております。

これらの構成単位は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 合計 (注2) |
|------------------------|---------------------------|-------------------------|-----------|-------------|------------|
| | アナリティクス コンサル ティング事業 | マーケティング テクノロジー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,609,669 | 75,548 | 4,685,217 | — | 4,685,217 |
| セグメント利益 | 431,703 | 59,622 | 491,325 | △292,774 | 198,550 |
| セグメント資産 | 684,302 | 19,955 | 704,257 | 644,170 | 1,348,428 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 92 | 899 | 992 | 3,961 | 4,953 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | — | 10,140 | 10,140 | 10,223 | 20,364 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 合計 (注2) |
|------------------------|---------------------------|-------------------------|-----------|-------------|------------|
| | アナリティクス コンサル ティング事業 | マーケティング テクノロジー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,349,163 | 116,864 | 6,466,028 | — | 6,466,028 |
| セグメント利益 | 882,148 | 26,293 | 908,442 | △534,172 | 374,269 |
| セグメント資産 | 814,622 | 38,728 | 853,350 | 1,463,052 | 2,316,402 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 92 | 4,150 | 4,243 | 3,726 | 7,969 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,578 | 16,662 | 19,240 | 2,204 | 21,444 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) | 当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 112.13円 | 429.58円 |
| 1株当たり当期純利益 | 52.82円 | 98.70円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | 89,85円 |

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2020年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、2020年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) | 当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 139,447 | 263,863 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 139,447 | 263,863 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,640,000 | 2,673,260 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | — | — |
| 普通株式増加数 | — | 263,514 |
| (うち新株予約権) | — | (263,514) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類(新株予約権の数213個)。 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。